

第 79 期

事業報告書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

京極運輸商事株式会社

会 社 の 概 要

(2019年3月31日現在)

本 創 設 資 本 公 司	店 業 立 金 員 目	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号 明治24年10月15日 昭和22年5月12日 1億6千万円 240名
本 業 種		<ol style="list-style-type: none">1. 港湾運送業2. 貨物自動車運送事業3. 貨物運送取扱事業4. 通関業5. 貨物梱包業6. 石油類容器の賃貸借、売買および洗滌修理業7. 石油製品類およびその副産物売買業8. 油槽清掃および消毒業9. 倉庫業 次の商品に関する輸出入および販売業10. 電子部品、鉄鋼、飼料原料、繊維、建築資材、 家具、洋品雑貨、食料品、酒類11. 産業廃棄物処理業 不動産、車両、荷役用機械および器具の 賃貸借ならびに売買12. 船舶代理業 機械器具・装置等の加工、組立て、解体、13. 保守点検および整備業務14. 労働者派遣事業15. 発電および売電に関する事業16. 以上に関連する一切の業務

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、2019年3月31日をもって第79期の決算を終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、堅調な企業収益や良好な雇用及び所得環境を背景とした個人消費の下支えにより、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国の保護主義政策など、世界経済の不確実性が高まってきており、国内経済では、本年10月に予定されている消費税増税の影響など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量の回復はあったものの、ドライバーの雇用情勢に変化は見られず、労働環境の改善に向けて引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社におきましては営業力強化、配送の効率化、人材確保など様々な経営努力を続けてまいりました。

部門別売上高を前期と比較しますと、貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業部門は、石油類及び化学品類の配送数量が減少したものの運賃改定の効果もあり、前期比1億5千4百万円の増収となりました。一方、港湾運送業及び通関業部門は、主要荷主の輸出入の取扱い量が減少したことで、前期比1千2百万円の減収となりました。

また、倉庫業部門は、主力の浜川崎倉庫が順調に推移したことにより、前期比1千8百万円の増収となり、ドラム缶等容器販売部門は、新缶の取扱い数量が減少したものの、再生缶販売の増販により、前期比1億2千2百万円の増収となりました。

この結果、全部門の売上高は前期比2億8千2百万円増の61億6千9百万円となりました。

損益につきましては、原油価格の上昇による燃料費の増加、営業車両の償却費及び修繕費などの増加もありましたが、主要荷主の運賃等の改定が寄与したことにより、営業利益は前期比3千2百万円増の9千万円、経常利益は前期比3千万円増の1億1千7百万円となりました。

なお、当期純利益は支店有蓋車庫の除却などの特別損失を計上しましたが、有価証券売却による特別利益もあり、前期比2千4百万円増の8千万円となりました。

今後の見通しにつきましては、働き方改革関連法対応のための人件費の増加、並びに営業車両代替や基幹業務システム開発のための設備投資の増大など、引き続き厳しい経営環境が予想されますが、本年5月に策定した4ヶ年中期経営計画を確実に実践することで、競争力のある企業体質や健全な財務体質の更なる強化に努めてまいります。

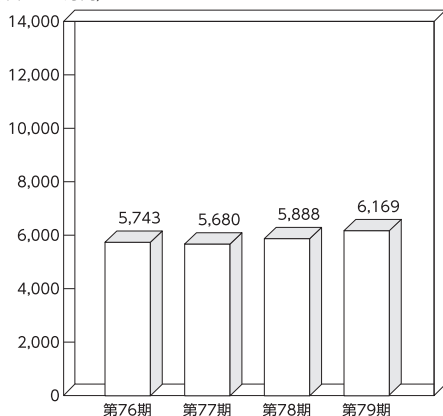
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

代表取締役社長 玉 川 寿

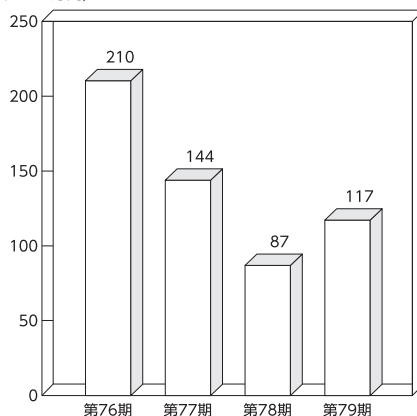
売上高の推移

(単位：百万円)



経常利益の推移

(単位：百万円)



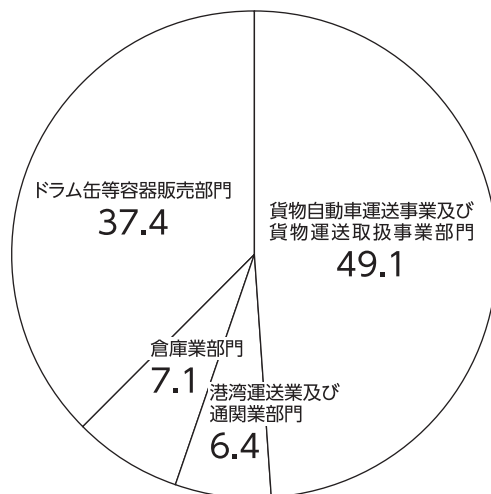
財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第76期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	第77期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	第78期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	第79期 (当期) (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売 上 高	5,743,391千円	5,680,010千円	5,887,547千円	6,169,463千円
経 常 利 益	209,711千円	143,851千円	86,738千円	117,012千円
当 期 純 利 益	87,481千円	102,732千円	56,236千円	80,031千円
1株当たり当期純利益	27.98円	32.91円	18.22円	25.93円
総 資 産	5,806,494千円	6,214,502千円	6,600,559千円	6,377,355千円
純 資 産	2,461,737千円	2,676,885千円	2,817,855千円	2,686,718千円

(注) 1 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、第76期から第78期に係る財産及び損益の状況については、当該会計基準等を遡って適用しております。

第79期部門別売上高構成比 (%)



部門別売上高の推移

(単位：千円)

期 別 部 門	第76期	第77期	第78期	第79期(当期)
	(2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	(2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
	金 額	金 額	金 額	金 額
貨物自動車運送事業及び 貨物運送取扱事業部門	2,738,687	2,751,218	2,874,011	3,028,152
港湾運送業及び通関業部門	445,553	427,727	410,373	398,089
倉 庫 業 部 門	532,817	455,768	419,443	437,124
ドラム缶等容器販売部門	2,026,334	2,045,297	2,183,721	2,306,098
合 計	5,743,391	5,680,010	5,887,548	6,169,463

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 12,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 3,200,000株 (自己株式113,830株を含む。)
 (3) 株 主 数 444名
 (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
J X T G ホールディングス株式会社	977,271株	31.67%
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	160,000株	5.18%
京 北 倉 庫 株 式 会 社	156,583株	5.07%
京 極 紳	153,000株	4.96%
西 将 弘	151,000株	4.89%
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	148,000株	4.80%
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	148,000株	4.80%
高 橋 産 業 株 式 会 社	107,639株	3.49%
神 奈 川 三 菱 ふ そ う 自 動 車 販 売 株 式 会 社	101,000株	3.27%
株 式 会 社 タ ン ク テ ッ ク	74,000株	2.40%

(注) 持株比率は、自己株式 (113,830株) を控除して計算しております。

重要な親会社および子会社の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社TSトランスポート	90百万円	100.0%	貨物自動車運送事業
京極石油株式会社	40百万円	100.0%	石油製品の販売
日本タンクサービス株式会社	30百万円	96.7%	石油、化学品及びその他貯蔵タンクの修理、洗滌並びに配管工事

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,897,447	流動負債	1,972,404
現金及び預金	709,268	買掛金	627,598
受取手形	158,529	短期借入金	670,000
売掛金	854,905	1年内返済予定の長期借入金	149,544
リース投資資産	5,931	リース債務	36,754
商品	7,397	未払金	84,504
貯蔵品	11,679	未払費用	172,636
前払費用	7,773	未払法人税等	35,227
その他	141,965	預り金	22,964
		賞与引当金	134,409
		その他	38,768
固定資産	4,479,908	固定負債	1,718,233
有形固定資産	2,981,412	長期借入金	715,522
建物	766,158	リース債務	80,452
構築物	69,022	退職給付引当金	838,684
機械及び装置	15,351	役員退職慰労引当金	29,732
車両運搬具	537,263	資産除去債務	53,311
工具、器具及び備品	18,567	その他	532
土地	1,461,875	負債合計	3,690,637
リース資産	90,986	(純資産の部)	
建設仮勘定	22,190	株主資本	2,384,827
無形固定資産	66,943	資本金	160,000
借地権	1,683	資本剰余金	1,072
ソフトウェア	3,260	資本準備金	1,072
ソフトウェア仮勘定	57,420	利益剰余金	2,268,902
その他	4,580	利益準備金	40,000
投資その他の資産	1,431,553	その他利益剰余金	2,228,902
投資有価証券	700,611	圧縮記帳積立金	170,144
関係会社株式	399,809	別途積立金	1,261,000
出資	57,110	繰越利益剰余金	797,758
関係会社長期貸付金	110,000	自己株式	△45,147
長期前払費用	663	評価・換算差額等	301,891
リース投資資産	10,605	その他有価証券評価差額金	301,891
繰延税金資産	127,963	純資産合計	2,686,718
その他	24,792	負債及び純資産合計	6,377,355
資産合計	6,377,355		

(記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。)

損 益 計 算 書

(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		6,169,463
売 上 原 価		5,628,619
売 上 総 利 益		540,844
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		450,670
営 業 利 益		90,174
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,847	
受 取 配 当 金	37,538	
営 業 車 両 売 却 益	5,993	
そ の 他	5,388	50,766
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	18,729	
営 業 車 両 売 却 損	148	
営 業 車 両 除 却 損	50	
そ の 他	5,001	23,928
経 常 利 益		117,012
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10,032	10,032
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	480	
固 定 資 産 除 却 損	10,528	11,008
税 引 前 当 期 純 利 益		116,036
法人税、住民税及び事業税	58,681	
法 人 税 等 調 整 額	△22,676	36,005
当 期 純 利 益		80,031

(記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。)

株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
2018年4月1日残高	160,000	1,072	40,000	185,549	1,261,000	717,753
当期変動額						
剰余金の配当						△15,431
当期純利益						80,031
圧縮記帳積立金の取崩				△15,405		15,405
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△15,405	—	80,005
2019年3月31日残高	160,000	1,072	40,000	170,144	1,261,000	797,758

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
2018年4月1日残高	2,204,302	△45,147	2,320,227	497,628	2,817,855
当期変動額					
剰余金の配当	△15,431		△15,431		△15,431
当期純利益	80,031		80,031		80,031
圧縮記帳積立金の取崩	—		—		—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△195,737	△195,737
当期変動額合計	64,600	—	64,600	△195,737	△131,137
2019年3月31日残高	2,268,902	△45,147	2,384,827	301,891	2,686,718

(記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………先入先出法（石油製品類は移動平均法）による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

なお、倉庫用建物のうち京浜支店の浜川崎倉庫は定額法で行っております。

また、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物が2～50年、構築物が2～50年、車両運搬具が2～7年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,690,374千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)	
関係会社に対する短期金銭債権	18,804千円
関係会社に対する短期金銭債務	32,031千円
3. 担保に供している資産	
土地	1,328,591千円
建物	255,081千円
投資有価証券	174,641千円
計	1,758,313千円
担保に係る債務の金額	
短期借入金	570,000千円
1年内返済予定の長期借入金	97,464千円
長期借入金	588,362千円
計	1,255,826千円

上記担保に供している資産のうち、土地60,990千円につきましては、京極石油株式会社の仕入債務保証（極度額150,000千円）の担保として差入れております。

4. 保証債務	
仕入債務保証	
京極石油株式会社	300,000千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額	
営業取引(収入分)	20,697千円
営業取引(支出分)	236,435千円
営業取引以外の取引(収入分)	18,203千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 3,200,000株
2. 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 113,830株
3. 剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,431千円	5円	2018年 3月31日	2018年 6月29日

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

付 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,517千円	6円	2019年 3月31日	2019年 6月28日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	3,605千円
賞与引当金	40,887千円
退職給付引当金	253,387千円
役員退職慰労引当金	8,999千円
資産除去債務	16,100千円
投資有価証券評価損	12,454千円
その他	17,930千円
繰延税金資産小計	353,362千円
評価性引当額	△29,702千円
繰延税金資産合計	323,660千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△1,538千円
その他有価証券評価差額金	△120,454千円
固定資産圧縮積立金	△73,705千円
繰延税金負債合計	△195,697千円
繰延税金資産の純額	127,963千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	30.2%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3%
住民税均等割額	2.2%
評価性引当額の増減	△1.5%
その他	0.2%
<hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 31.0%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機及びその他周辺機器並びに営業車両があります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に貨物自動車運送事業及び倉庫事業を行うための設備投資計画に照らしての必要な資金と短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資による金融資産の運用は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定及び売掛金回収規定に従い、営業債権について各事業部門における回収責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部所からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性維持のため、毎月資金予算会を開催し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び時価の算定方法

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
資産			
現金及び預金	709,268	709,268	—
受取手形	158,529	158,529	—
売掛金	854,905	854,905	—
投資有価証券	664,102	664,102	—
関係会社株式	207,300	207,300	—
関係会社長期貸付金	110,000	110,000	—
資産計	2,704,104	2,704,104	—
負債			
買掛金	627,598	627,598	—
短期借入金	670,000	670,000	—
1年内返済予定の長期借入金	149,544	149,544	—
長期借入金	715,522	715,759	237
負債計	2,162,664	2,162,901	237

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形、売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券及び関係会社株式

株式は取引所の価格によっております。

関係会社長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

買掛金、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	36,509
関係会社株式	192,509

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」及び「関係会社株式」には含めておりません。

(2) 一定の期間に区分した金額

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)
現金及び預金	709,268	—	—
受取手形	158,529	—	—
売掛金	854,905	—	—
関係会社長期貸付金	110,000	—	—
買掛金	627,598	—	—
短期借入金	670,000	—	—
1年内返済予定の長期借入金	149,544	—	—
長期借入金	—	715,522	—

(持分法損益等に関する注記)

関連会社に対する投資の金額	23,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	100,106千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	3,833千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権等の 所有割合		関係内容		取引 引 容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1	
					直接 (%)	間接 (%)	役員 の 兼任等	事業 上 の 関係					
子会社	京極石 油(株)	東京都 中央区	40,000	石油製品 等の販売	100	—	3名	石油製 品の購 入・債 務保 証	債務保 証(注)2	300,000	—	—	
									保証料 の受入 れ(注)2				185
									担保の 提供(注)3				71,057
子会社	(株)TSト ランス ポート	神奈川 県市川 区	90,000	化学製品 の配送	100	—	3名	配 送の 委託・ 資金 の貸付	資金の 貸付(注)4	110,000	長期貸付 金	110,000	
									資金の 回収(注)4				120,000
									利息の 受取(注)4				1,765

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
 2 京極石油(株)の仕入取引につき、債務保証を行ったものであり、年率0.4%の保証料を受領しております。
 3 京極石油(株)の仕入債務保証のため、担保を提供しております。
 4 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

その他の関係会社の子会社

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権等の 被所有割合		関係内容		取引 引 容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1
					直接 (%)	間接 (%)	役員 の 兼任等	事業 上 の 関係				
その他 の 関係 会 社 の 子 会 社	JXTGエ ネルギ ー(株)	東京都 千代田 区	30,000,000	石油製品 の精製・ 販売、ガ スの輸 入・販 売、電力 の発電・ 販売	—	—	—	石油製 品類の 配送・ 荷役他	ドラム 缶購入 他(注)2	27,482	買掛金	4,155
											未払費用	1,883
									貨物自 動車運 送等(注)2	1,529,953	売掛金	138,929
											立替金	3,192

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針
 JXTGエネルギー(株)の石油製品類配送及び荷役作業他、運賃・作業料率、その他の取引については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	870円57銭
2. 1株当たり当期純利益金額	25円93銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

役員 (2019年6月27日現在)

代表取締役社長	玉川	寿
代表取締役常務	松本	幸人
常務取締役	新井	富雄
常務取締役	立岩	敦
取締役	富田	和宏
取締役	羽入田	清隆
取締役	増山	治一郎
常勤監査役	中野	規夫
監査役	荒木	一郎
監査役	免出	一郎

- (注) 1. 取締役のうち増山治一郎氏は社外取締役であります。
2. 監査役のうち荒木一郎氏及び免出一郎氏は社外監査役であります。

株 主 メ モ

事 業 年 度	4月1日～翌年3月31日
配 当 金 受 領 株 主 日 確 定 日	3月31日及び中間配当金の支払を行うときは9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都府中市日鋼町1-1 TEL0120-232-711 (通話料無料)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	東京都において発行する日本経済新聞 決算公告に代えて、貸借対照表の開示は、当社ホームページ (http://www.kyogoku.co.jp/kaisyagaiyou/zaimu/index.html) に掲載しております。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(※)	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都府中市日鋼町1-1 TEL0120-232-711 (通話料無料)
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ		株主名簿 管理人

(※) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都府中市日鋼町1-1 TEL0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等		口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

京極運輸商事株式会社 (2019年3月31日現在)

本店 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

業務部 _____

経理部 _____

経営企画部 _____ 同上

営業部 _____

容器部 _____

川崎支店 川崎市川崎区浮島町12番6号

京浜支店 川崎市川崎区鋼管通四丁目17番2号

京葉支店 千葉県市原市八幡北町三丁目7番10号

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。